



平成 20 年 2 月 7 日

各 位

会社名 日本車輛製造株式会社
代表者名 代表取締役社長 生島勝之
(コード番号：7102 東証、名証第1部)
問合せ先 執行役員総務部長 新美 憲一
(TEL:052-882-3316)

事業の再編について

平成 20 年 2 月 7 日開催の当社取締役会において、平成 20 年 4 月 1 日を期して、下記のとおり事業の再編（輸送用機器事業と鉄構事業の統合）を決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

当社グループは、メーカーとしての原点に立ち返り、「ものづくりにおける本質的な“技術力の強化”」及び「企業活動全般にわたる総合的な“生産性の向上”」をテーマとして、全社的な生産体制の見直しを行い、引続き堅調な需要が見込まれる鉄道車両事業の強化及び厳しい事業環境下にある鉄構事業の再構築に取り組んでおります。

従って、当社は、鉄道車両の生産拠点である豊川製作所の生産能力を増強するため、鉄構事業が市場規模に見合った生産・販売体制の整備を進めた結果、生産拠点である衣浦製作所に余力があることから、輸送用機器事業の生産ラインの一部を豊川製作所から衣浦製作所へ移設することを決定し、その準備を進めております。

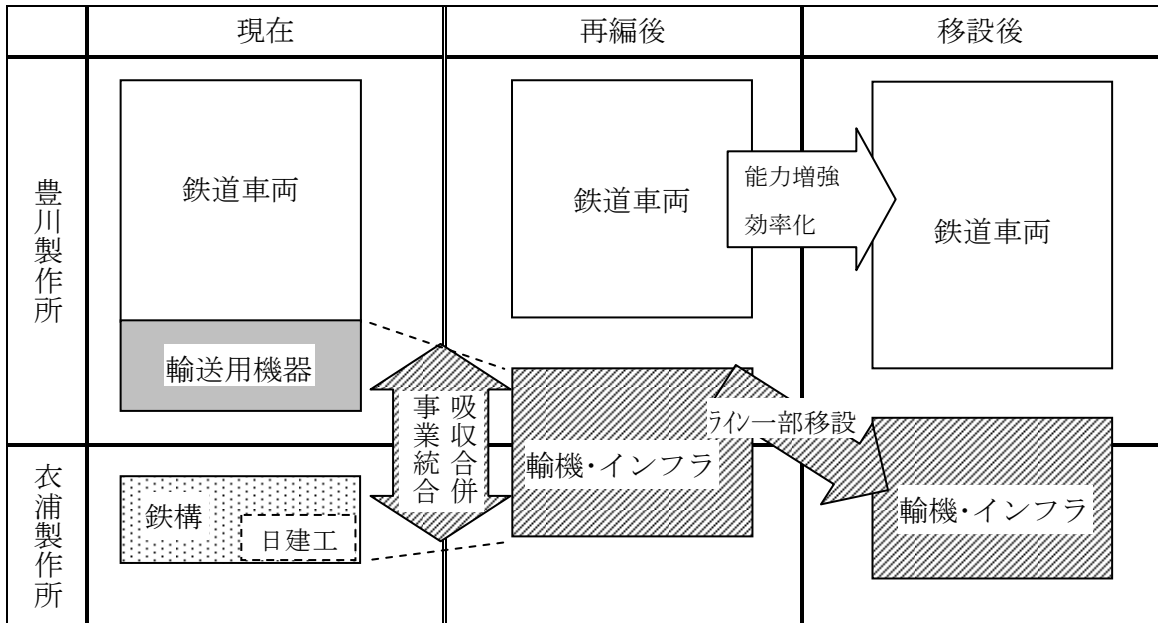
両事業共用となる衣浦製作所の円滑な生産活動遂行と、今後の事業発展のためには、保有する経営資源の一体的な活用が不可欠であることから、この度、生産ライン移設の完了に先立ち、平成 20 年 4 月 1 日付けで、輸送用機器事業と鉄構事業を統合して輸機・インフラ事業とすることにより、業務合理化及び生産性向上を促進することといたしました。

併せて、平成 20 年 4 月 1 日を期して、当社完全子会社である日車建設工事株式会社（以下、日建工という）を吸収合併することを決定いたしました。日建工は、橋梁その他鋼構造物の製作、架設、補修等を事業としておりますが、厳しい経営状態にあることから、これらの機能を当社に集約し、人員再配置等を行うことにより、グループ経営の効率化を図ることといたしました。なお、合併の詳細につきましては、本日公表の「子会社との簡易合併について」をご覧ください。

以上

《参考》

1. 事業再編の模式図



2. 生産ラインの一部（製缶ライン）移設

設備投資額：約 1.1 億円（予定）

[移設後の製作対応]

製品	衣浦製作所	豊川製作所
タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽等	○（缶体の製作・検査）	○（塗装・架装）
大型陸上車両、無人搬送車、貨車等		○

3. 統合後の輸機・インフラ事業

(1) 規模

①売上高

(現) 輸送用機器 100 億円

(現) 鉄構(日建工) 7.5 億円

計 175 億円

②人員

約 360 名

(2) 主要製品

タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、無人搬送車、貨車、道路橋、鉄道橋

4. 日程（予定）

平成 20 年 4 月 輸送用機器・鉄構の事業統合、日建工の吸収合併

平成 21 年 3 月 生産ラインの一部（製缶ライン）の移設完了